

四半期報告書

(第89期第2四半期)

自 2019年7月1日
至 2019年9月30日

株式会社SUBARU

目 次

表 紙	頁
第一部 企業情報	
第1 企業の概況	
1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	2
第2 事業の状況	
1 事業等のリスク	3
2 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	3
3 経営上の重要な契約等	5
第3 提出会社の状況	
1 株式等の状況	6
(1) 株式の総数等	6
(2) 新株予約権等の状況	6
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	6
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	6
(5) 大株主の状況	7
(6) 議決権の状況	10
2 役員の状況	10
第4 経理の状況	
1 要約四半期連結財務諸表	12
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	12
(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書	14
(3) 要約四半期連結持分変動計算書	18
(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	19
2 その他	47
第二部 提出会社の保証会社等の情報	48

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2019年11月12日

【四半期会計期間】 第89期第2四半期(自 2019年7月1日 至 2019年9月30日)

【会社名】 株式会社SUBARU

【英訳名】 SUBARU CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 中村 知美

【本店の所在の場所】 東京都渋谷区恵比寿一丁目20番8号

【電話番号】 03-6447-8825

【事務連絡者氏名】 執行役員 I R 部長 齋藤 勝雄

【最寄りの連絡場所】 東京都渋谷区恵比寿一丁目20番8号

【電話番号】 03-6447-8825

【事務連絡者氏名】 執行役員 I R 部長 齋藤 勝雄

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第88期 第2四半期 連結累計期間	第89期 第2四半期 連結累計期間	第88期
会計期間	自 2018年4月1日 至 2018年9月30日	自 2019年4月1日 至 2019年9月30日	自 2018年4月1日 至 2019年3月31日
売上収益 (第2四半期連結会計期間) (百万円)	1,491,437 (773,056)	1,605,673 (772,250)	3,156,150
税引前四半期(当期)利益 (百万円)	60,460	93,104	186,026
親会社の所有者に帰属する 四半期(当期)利益又は親会 社の所有者に帰属する四半期 損失(△) (第2四半期連結会計期間) (百万円)	43,096 (△4,332)	68,285 (1,829)	141,418
親会社の所有者に帰属する 四半期(当期)包括利益 (百万円)	72,146	55,491	158,099
親会社の所有者に帰属する持分 (百万円)	1,651,373	1,682,650	1,682,248
資産合計 (百万円)	3,139,147	3,136,408	3,180,597
基本的1株当たり四半期 (当期)利益又は基本的1株 当たり四半期損失(△) (第2四半期連結会計期間) (円)	56.21 (△5.65)	89.05 (2.39)	184.44
希薄化後1株当たり 四半期(当期)利益 (円)	—	—	—
親会社所有者帰属持分比率 (%)	52.6	53.6	52.9
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	103,842	79,162	250,732
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△96,856	22,606	△190,119
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△114,618	△47,026	△141,551
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	686,211	741,971	702,328

- (注) 1. 上記指標は、国際財務報告基準(以下「IFRS」という。)により作成した要約四半期連結財務諸表及び連結財務諸表に基づいております。
2. 当社は要約四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
3. 売上収益には、消費税等は含まれておりません。
4. 希薄化後1株当たり四半期(当期)利益については、潜在的に希薄化効果のある株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社における異動もありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクの内容に重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

なお、当社グループは第1四半期連結累計期間より、従来の日本基準に替えてIFRSを任意適用しており、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度の数値もIFRSベースに組み替えて比較・分析を行っております。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間の売上収益につきましては、自動車売上台数の増加などにより、1兆6,057億円と前年同期比1,142億円（7.7%）の増収となりました。

利益面につきましては、自動車売上台数の増加及び販売奨励金の抑制、諸経費等ならびに研究開発費の減少などにより、営業利益は948億円と前年同期比384億円（68.1%）の増益、税引前四半期利益は931億円と前年同期比326億円（54.0%）の増益となりました。また、親会社の所有者に帰属する四半期利益につきましても、683億円と前年同期比252億円（58.4%）の増益となりました。

（単位 金額：百万円、比率：%）

	売上収益	営業利益 (利益率)	税引前 四半期利益 (利益率)	親会社の所有者 に帰属する 四半期利益 (利益率)	為替レート
2020年3月期第2四半期	1,605,673	94,847 (5.9)	93,104 (5.8)	68,285 (4.3)	109円/米ドル 123円/ユーロ
2019年3月期第2四半期	1,491,437	56,425 (3.8)	60,460 (4.1)	43,096 (2.9)	109円/米ドル 131円/ユーロ
増減	114,236	38,422	32,644	25,189	
増減率	7.7	68.1	54.0	58.4	

当第2四半期連結累計期間のセグメントの状況は以下のとおりです。

（単位 金額：百万円、比率：%）

	売上収益				セグメント利益			
	2019年3月期 第2四半期	2020年3月期 第2四半期	増減	増減率	2019年3月期 第2四半期	2020年3月期 第2四半期	増減	増減率
自動車	1,419,563	1,530,324	110,761	7.8	50,687	87,360	36,673	72.4
航空宇宙	64,516	70,955	6,439	10.0	3,211	5,061	1,850	57.6
その他	7,358	4,394	△2,964	△40.3	2,350	2,404	54	2.3
調整額	—	—	—	—	177	22	△155	△87.6
合計	1,491,437	1,605,673	114,236	7.7	56,425	94,847	38,422	68.1

（注）1. 売上収益は、外部顧客への売上収益であります。

2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

① 自動車事業部門

海外につきましては、当社の重点市場であります米国において「レガシィ」及び「アウトバック」の販売が新旧モデルの切り替えにより減少しましたが、新型「フォレスター」や前年販売を開始した「アセント」が好調に推移したことなどにより、売上台数は43.6万台と前年同期比1.9万台（4.5%）の増加となりました。

国内につきましては、新型「フォレスター」及び前年10月にe-BOXER[※]搭載グレードを追加発売した「SUBARU XV」などが寄与し、売上台数は6.8万台と前年同期比0.1万台（1.6%）の増加となりました。

以上の結果、国内と海外の売上台数の合計は50.4万台と前年同期比2.0万台（4.1%）の増加となり、売上収益は1兆5,303億円と前年同期比1,108億円（7.8%）の増収となりました。また、セグメント利益につきましても、874億円と前年同期比367億円（72.4%）の増益となりました。

※SUBARUらしい走りの愉しさに加え、環境にも配慮した水平対向エンジンと電動化技術を組み合わせた新開発のパワーユニット。

なお、当第2四半期連結累計期間の地域別の売上台数は以下のとおりです。

(単位 台数：万台、比率：%)

	2019年3月期 第2四半期	2020年3月期 第2四半期	増減	増減率
国内合計	6.7	6.8	0.1	1.6
登録車	5.4	5.5	0.1	2.0
軽自動車	1.3	1.3	0.0	0.3
海外合計	41.7	43.6	1.9	4.5
北米	33.4	36.4	3.0	9.0
欧州・ロシア	2.6	1.7	△0.9	△34.0
豪州	2.3	2.5	0.1	4.8
中国	0.9	1.1	0.2	17.2
その他地域	2.5	1.9	△0.5	△21.0
総合計	48.4	50.4	2.0	4.1

② 航空宇宙事業部門

「ボーイング787」及び「ボーイング777X」の生産が増加したことなどにより、売上収益は710億円と前年同期比64億円(10.0%)の増収となりました。また、セグメント利益につきましても、51億円と前年同期比19億円(57.6%)の増益となりました。

③ その他事業部門

売上収益は44億円と前年同期比30億円(40.3%)の減収となりました。また、セグメント利益につきましては、24億円と前年同期比1億円(2.3%)の増益となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の資産は、3兆1,364億円と前期末に比べ442億円の減少となりました。主な要因は、流動資産のその他の金融資産の減少1,364億円、現金及び現金同等物の増加396億円、有形固定資産の増加324億円、無形資産及びのれんの増加159億円などです。

負債につきましては、1兆4,467億円と前期末に比べ440億円の減少となりました。主な要因は、営業債務及びその他の債務の減少823億円、流動負債及び非流動負債の引当金の減少117億円、流動負債及び非流動負債の資金調達に係る債務の増加296億円などです。

資本につきましては、1兆6,897億円と前期末に比べ2億円の減少となりました。主な要因は、その他の資本の構成要素の減少129億円、利益剰余金の増加131億円などです。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、7,420億円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の増加は792億円(前年同四半期連結累計期間は1,038億円の増加)となりました。主な要因は、税引前四半期利益931億円、減価償却費及び償却費945億円、営業債務及びその他の債務の減少794億円などです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の増加は226億円(前年同四半期連結累計期間は969億円の減少)となりました。主な要因は、定期預金の払い戻しによる収入950億円、有形固定資産の取得による支出(売却による収入との純額)685億円などです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の減少は470億円(前年同四半期連結累計期間は1,146億円の減少)となりました。主な要因は、親会社への所有者への配当金の支払552億円、コマーシャル・ペーパーの発行による増加200億円などです。

(4) 経営方針、経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、前事業年度の有価証券報告書に記載した経営方針、経営戦略等の内容について重要な変更はありません。

(5) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、前事業年度の有価証券報告書に記載した当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(6) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体での研究開発支出は54,807百万円、要約四半期連結損益計算書に計上されている研究開発費は42,819百万円であります。

(7) 生産の実績

当第2四半期連結累計期間における自動車セグメントの国内生産につきましては、新型「フォレスター」が増加したことにより、前年同期を上回りました。また、海外生産につきましては、スバル オブ インディアナ オートモーティブ インク (S I A) において、「アセント」が増加しましたが、「レガシィ」及び「アウトバック」がモデル切り替えの影響で減少したことなどにより、前年同期並みの水準となりました。以上の結果、国内と海外の生産台数の合計は497,946台と前年同期比1.3%の増加となりました。

3 【経営上の重要な契約等】

当社は、2019年9月27日にトヨタ自動車株式会社と長期的連携関係のさらなる発展・強化を目指し、新たな業務資本提携に合意いたしました。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,500,000,000
計	1,500,000,000

② 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2019年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2019年11月12日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	769,175,873	769,175,873	東京証券取引所(市場第一部)	単元株式数 100株
計	769,175,873	769,175,873	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金 残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2019年9月30日	—	769,175,873	—	153,795	—	160,071

(5) 【大株主の状況】

2019年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
トヨタ自動車株式会社	愛知県豊田市トヨタ町1番地	129,000	16.81
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	62,461	8.14
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	43,572	5.68
BNYM TREATY DTT 15 (常任代理人 株式会社三菱UFJ銀行)	225 LIBERTY STREET, NEW YORK, NEW YORK 10286, USA (東京都千代田区丸の内2丁目7-1 決済事業部)	25,367	3.31
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	東京都中央区晴海1丁目8-11	13,194	1.72
GIC PRIVATE LIMITED - C (常任代理人 株式会社三菱UFJ銀行)	168 ROBINSON ROAD #37-01 CAPITAL TOWER SINGAPORE 068912 (東京都千代田区丸の内2丁目7-1 決済事業部)	13,111	1.71
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口5)	東京都中央区晴海1丁目8-11	12,437	1.62
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町1丁目5-5	10,078	1.31
MIZUHO SECURITIES ASIA LIMITED - CLIENT A/C (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	12TH FLOOR, CHATER HOUSE, 8 CONNAUGHT ROAD, CENTRAL, HONG KONG (東京都港区港南2丁目15-1 品川インターシティA棟)	10,062	1.31
JPMORGAN CHASE BANK 385151 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	25 BANK STREET, CANARY WHARF, LONDON, E14 5JP, UNITED KINGDOM (東京都港区港南2丁目15-1 品川インターシティA棟)	9,839	1.28
計	—	329,121	42.90

(注) 1. 上記銀行株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。

日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	56,524千株
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	37,894千株
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	13,194千株
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口5)	12,437千株

2. 2018年1月11日付で公衆の縦覧に供されている変更報告書において、株式会社みずほ銀行及びその共同保有者であるみずほ証券株式会社、アセットマネジメントOne株式会社が2017年12月29日現在で以下の株式を所有している旨が掲載されているものの、株式会社みずほ銀行を除き、当社として当第2四半期会計期間末における実質所有株式数の確認ができておりませんので、上記大株主の状況には含めておりません。変更報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有 割合(%)
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町一丁目5番5号	10,078,909	1.31
みずほ証券株式会社	東京都千代田区大手町1丁目5番1号	1,807,358	0.23
アセットマネジメントOne株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目8番2号	26,963,816	3.51
計	—	38,850,083	5.05

3. 2018年10月22日付で公衆の縦覧に供されている変更報告書において、三井住友信託銀行株式会社及びその共同保有者である三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社、日興アセットマネジメント株式会社が2018年10月15日現在で以下の株式を所有している旨が掲載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末における実質所有株式数の確認ができておりませんので、上記大株主の状況には含めておりません。変更報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有 割合(%)
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号	2,028,000	0.26
三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社	東京都港区芝三丁目33番1号	20,825,900	2.71
日興アセットマネジメント株式会社	東京都港区赤坂九丁目7番1号	10,902,300	1.42
計	—	33,756,200	4.39

4. 2016年1月7日付で公衆の縦覧に供されている変更報告書において、ブラックロック・ジャパン株式会社及びその共同保有者であるブラックロック・アドバイザーズ・エルエルシー、ブラックロック・フィナンシャル・マネジメント・インク、ブラックロック・インベストメント・マネジメント・エルエルシー、ブラックロック（ルクセンブルグ）エス・エー、ブラックロック・ライフ・リミテッド、ブラックロック・アセット・マネジメント・アイルランド・リミテッド、ブラックロック・ファンド・アドバイザーズ、ブラックロック・インスティテューショナル・トラスト・カンパニー、エヌ・エイ、ブラックロック・インベストメント・マネジメント（ユーケー）リミテッドが2015年12月31日現在で以下の株式を所有している旨が掲載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末における実質所有株式数の確認ができておりませんので、上記大株主の状況には含めておりません。変更報告書の内容は以下のとおりであります。なお、当社は2016年8月31日付で会社法第178条の規定に基づき自己株式の消却を行い、発行済株式数が13,690,000株減少し、769,175,873株となっておりますが、それ以前に提出された変更報告書の株券等保有割合は、消却前の割合で記載しております。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有 割合(%)
ブラックロック・ジャパン株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目8番3号	9,405,500	1.20
ブラックロック・アドバイザーズ・エルエルシー	米国 デラウェア州 ニュー・キャッスル郡 ウィルミントン オレンジストリート 1209 ザ・コーポレーション・トラ スト・カンパニー気付	6,142,814	0.78
ブラックロック・フィナンシャル・マ ネジメント・インク	米国 ニューヨーク州 ニューヨーク イ ースト52ストリート 55	1,090,200	0.14
ブラックロック・インベストメント・ マネジメント・エルエルシー	米国ニュージャージー州 プリンストン ユ ニバーシティ スクウェア ドライブ 1	1,310,050	0.17
ブラックロック（ルクセンブルグ）エ ス・エー	ルクセンブルク大公国 L-1855 J.F.ケネ ディ通り 35A	2,532,800	0.32
ブラックロック・ライフ・リミテッド	英国 ロンドン市 スログモートン・アベ ニュー 12	1,687,235	0.22
ブラックロック・アセット・マネジメ ント・アイルランド・リミテッド	アイルランド共和国 ダブリン インター ナショナル・ファイナンシャル・サービ ス・センター JPモルガン・ハウス	2,879,609	0.37
ブラックロック・ファンド・アドバイ ザーズ	米国 カリフォルニア州 サンフランシ スコ市 ハワード・ストリート 400	8,036,500	1.03
ブラックロック・インスティテューシ ョナル・トラスト・カンパニー、エ ヌ・エイ	米国 カリフォルニア州 サンフランシ スコ市 ハワード・ストリート 400	11,315,289	1.45
ブラックロック・インベストメント・ マネジメント（ユーケー）リミテッド	英国 ロンドン市 スログモートン・アベ ニュー 12	1,127,796	0.14
計	—	45,527,793	5.82

5. 2019年1月9日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、野村証券株式会社及びその共同保有者であるノムラ インターナショナル ピーエルシー、野村アセットマネジメント株式会社が2018年12月31日現在で以下の株式を所有している旨が掲載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末における実質所有株式数の確認ができておりませんので、上記大株主の状況には含めておりません。大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有 割合(%)
野村証券株式会社	東京都中央区日本橋一丁目9番1号	1,189,503	0.15
ノムラ インターナショナル ピーエルシー	1 Angel Lane, London EC4R 3AB, United Kingdom	2,891,378	0.38
野村アセットマネジメント株式会社	東京都中央区日本橋一丁目12番1号	35,572,100	4.62
計	—	39,652,981	5.16

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2019年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,959,200	—	権利内容に何らの限定のない当社における標準となる株式
	(相互保有株式) 普通株式 400,000	—	同上
完全議決権株式(その他)	普通株式 766,505,300	7,665,053	同上
単元未満株式	普通株式 311,373	—	同上
発行済株式総数	769,175,873	—	—
総株主の議決権	—	7,665,053	—

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が11,800株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数118個が含まれております。

② 【自己株式等】

2019年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合(%)
(自己保有株式) 株式会社SUBARU	東京都渋谷区恵比寿 1丁目20-8	1,959,200	—	1,959,200	0.25
(相互保有株式) 富士機械株式会社	群馬県前橋市岩神町 2丁目24-3	—	400,000	400,000	0.05
計	—	1,959,200	400,000	2,359,200	0.31

(注) 富士機械株式会社の他人名義所有株式400,000株は、同社が退職給付信託(日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社[東京都中央区晴海1丁目8-11](三井住友信託銀行再信託分・富士機械株式会社退職給付信託口)名義分)に拠出したものであります。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 要約四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の要約四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）第1条の2に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件を満たすことから、同第93条の規定により、国際会計基準第34号（以下「IAS第34号」という。）「期中財務報告」に準拠して作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第2四半期連結会計期間（2019年7月1日から2019年9月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年9月30日まで）に係る要約四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組み及びIFRSに基づいて連結財務諸表等を適正に作成することができる体制の整備について

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組み及びIFRSに基づいて連結財務諸表等を適正に作成することができる体制の整備を行っております。その内容は以下のとおりです。

（1）会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての的確に対応するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、同機構他が実施する研修等に参加しております。

（2）IFRSの適用については、国際会計基準審議会が公表するプレスリリースや基準書を随時入手し、最新の基準の把握を行っております。また、IFRSに基づいて連結財務諸表等を適正に作成するため、IFRSに準拠したグループ会計方針及び関連する会計指針を作成し、これらに基づいてグループで統一した会計処理を行っております。

1 【要約四半期連結財務諸表】

(1) 【要約四半期連結財政状態計算書】

(単位：百万円)

	注記	移行日 (2018年4月1日)	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期 連結会計期間 (2019年9月30日)
資産				
流動資産				
現金及び現金同等物		765,591	702,328	741,971
営業債権及びその他の債権	10	343,463	344,237	347,020
棚卸資産		328,941	403,473	407,851
未収法人所得税		4,316	9,704	5,266
その他の金融資産	10	372,531	394,406	257,970
その他の流動資産		54,126	59,582	63,105
小計		1,868,968	1,913,730	1,823,183
売却目的で保有する資産		761	4	270
流動資産合計		1,869,729	1,913,734	1,823,453
非流動資産				
有形固定資産		770,698	808,710	841,097
無形資産及びのれん		153,175	155,510	171,453
投資不動産		27,278	25,414	23,811
持分法で会計処理されている投資		7,502	8,821	9,273
その他の金融資産	10	41,654	40,121	40,653
その他の非流動資産		85,876	100,764	105,695
繰延税金資産		114,625	127,523	120,973
非流動資産合計		1,200,808	1,266,863	1,312,955
資産合計		3,070,537	3,180,597	3,136,408

(単位：百万円)

	注記	移行日 (2018年4月1日)	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期 連結会計期間 (2019年9月30日)
負債及び資本				
負債				
流動負債				
営業債務及びその他の債務	10	435,929	404,395	322,121
資金調達に係る債務	10	69,315	15,274	32,670
その他の金融負債	10	40,077	51,621	54,426
未払法人所得税		42,408	4,331	4,890
引当金		241,773	289,912	279,920
その他の流動負債		278,766	297,917	309,032
流動負債合計		1,108,268	1,063,450	1,003,059
非流動負債				
資金調達に係る債務	10	21,138	88,452	100,634
その他の金融負債	10	67,803	73,856	72,041
従業員給付		47,320	52,618	55,856
引当金		37,379	45,537	43,806
その他の非流動負債		143,131	162,197	164,683
繰延税金負債		2,727	4,588	6,650
非流動負債合計		319,498	427,248	443,670
負債合計		1,427,766	1,490,698	1,446,729
資本				
親会社の所有者に帰属する持分				
資本金		153,795	153,795	153,795
資本剰余金		160,197	160,192	160,178
自己株式		△7,054	△6,910	△6,719
利益剰余金		1,317,639	1,350,639	1,363,742
その他の資本の構成要素		9,742	24,532	11,654
親会社の所有者に帰属する持分合計		1,634,319	1,682,248	1,682,650
非支配持分		8,452	7,651	7,029
資本合計		1,642,771	1,689,899	1,689,679
負債及び資本合計		3,070,537	3,180,597	3,136,408

(2) 【要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書】

【要約四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	注記	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
売上収益	6, 8	1, 491, 437	1, 605, 673
売上原価		△1, 229, 319	△1, 318, 121
売上総利益		262, 118	287, 552
販売費及び一般管理費		△147, 101	△146, 348
研究開発費		△58, 622	△42, 819
その他の収益		5, 238	1, 867
その他の費用		△5, 030	△5, 423
持分法による投資損益	6	△178	18
営業利益	6	56, 425	94, 847
金融収益	10	16, 244	7, 288
金融費用	10	△12, 209	△9, 031
税引前四半期利益		60, 460	93, 104
法人所得税費用		△18, 015	△24, 975
四半期利益		42, 445	68, 129
四半期利益の帰属			
親会社の所有者		43, 096	68, 285
非支配持分		△651	△156
四半期利益		42, 445	68, 129
1株当たり四半期利益			
基本的1株当たり四半期利益(円)	9	56.21	89.05

【第2四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	注記	前第2四半期連結会計期間 (自 2018年7月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2019年7月1日 至 2019年9月30日)
売上収益	8	773,056	772,250
売上原価		△674,082	△669,037
売上総利益		98,974	103,213
販売費及び一般管理費		△75,283	△73,150
研究開発費		△28,956	△24,491
その他の収益		2,300	674
その他の費用		△2,638	△3,181
持分法による投資損益		△119	△430
営業利益 (△損失)		△5,722	2,635
金融収益		3,679	8,148
金融費用		△875	△7,028
税引前四半期利益 (△損失)		△2,918	3,755
法人所得税費用		△1,342	△2,199
四半期利益 (△損失)		△4,260	1,556
四半期利益 (△損失) の帰属			
親会社の所有者		△4,332	1,829
非支配持分		72	△273
四半期利益 (△損失)		△4,260	1,556
1株当たり四半期利益 (△損失)			
基本的1株当たり四半期利益 (△損失) (円)	9	△5.65	2.39

【要約四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	注記	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
四半期利益		42,445	68,129
その他の包括利益 (税引後)			
純損益に振り替えられることのない項目			
確定給付制度の再測定		—	—
その他の包括利益を通じて測定するもの として指定した資本性金融商品の公正価 値の純変動額	10	2,012	468
純損益に振り替えられる可能性のある項目			
在外営業活動体の為替換算差額		27,480	△14,925
持分法適用会社のその他の包括利益に 対する持分		△140	△34
その他の包括利益を通じて測定する負債 性金融商品の公正価値の純変動額	10	△457	1,231
その他の包括利益 (税引後) 合計		28,895	△13,260
四半期包括利益		71,340	54,869
四半期包括利益の帰属			
親会社の所有者		72,146	55,491
非支配持分		△806	△622
四半期包括利益		71,340	54,869

【第2四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

注記	前第2四半期連結会計期間 (自 2018年7月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2019年7月1日 至 2019年9月30日)
四半期利益 (△損失)	△4,260	1,556
その他の包括利益 (税引後)		
純損益に振り替えられることのない項目		
確定給付制度の再測定	—	—
その他の包括利益を通じて測定するもの として指定した資本性金融商品の公正価値の純変動額	1,328	52
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の為替換算差額	12,669	△378
持分法適用会社のその他の包括利益に対する持分	△30	△12
その他の包括利益を通じて測定する負債性金融商品の公正価値の純変動額	△279	190
その他の包括利益 (税引後) 合計	13,688	△148
四半期包括利益	9,428	1,408
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	9,432	1,862
非支配持分	△4	△454
四半期包括利益	9,428	1,408

(3) 【要約四半期連結持分変動計算書】

前第2四半期連結累計期間（自 2018年4月1日 至 2018年9月30日）

（単位：百万円）

親会社の所有者に帰属する持分									
	注記	資本金	資本 剰余金	自己株式	利益 剰余金	その他の 資本の 構成要素	合計	非支配 持分	資本 合計
期首残高		153,795	160,197	△7,054	1,317,639	9,742	1,634,319	8,452	1,642,771
四半期包括利益									
四半期利益		—	—	—	43,096	—	43,096	△651	42,445
その他の包括利益 (税引後)		—	—	—	—	29,050	29,050	△155	28,895
四半期包括利益 合計		—	—	—	43,096	29,050	72,146	△806	71,340
利益剰余金への振替		—	—	—	2,502	△2,502	—	—	—
所有者との取引等									
配当金の支払	7	—	—	—	△55,233	—	△55,233	—	△55,233
自己株式の取得		—	—	△2	—	—	△2	—	△2
自己株式の処分		—	△5	148	—	—	143	—	143
利益剰余金から資本 剰余金への振替		—	—	—	—	—	—	—	—
所有者との取引 等合計		—	△5	146	△55,233	—	△55,092	—	△55,092
期末残高		153,795	160,192	△6,908	1,308,004	36,290	1,651,373	7,646	1,659,019

当第2四半期連結累計期間（自 2019年4月1日 至 2019年9月30日）

（単位：百万円）

親会社の所有者に帰属する持分									
	注記	資本金	資本 剰余金	自己株式	利益 剰余金	その他の 資本の 構成要素	合計	非支配 持分	資本 合計
期首残高		153,795	160,192	△6,910	1,350,639	24,532	1,682,248	7,651	1,689,899
四半期包括利益									
四半期利益		—	—	—	68,285	—	68,285	△156	68,129
その他の包括利益 (税引後)		—	—	—	—	△12,794	△12,794	△466	△13,260
四半期包括利益 合計		—	—	—	68,285	△12,794	55,491	△622	54,869
利益剰余金への振替		—	—	—	84	△84	—	—	—
所有者との取引等									
配当金の支払	7	—	—	—	△55,236	—	△55,236	—	△55,236
自己株式の取得		—	—	△3	—	—	△3	—	△3
自己株式の処分		—	△44	194	—	—	150	—	150
利益剰余金から資本 剰余金への振替		—	30	—	△30	—	—	—	—
所有者との取引 等合計		—	△14	191	△55,266	—	△55,089	—	△55,089
期末残高		153,795	160,178	△6,719	1,363,742	11,654	1,682,650	7,029	1,689,679

(4) 【要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

注記	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	60,460	93,104
減価償却費及び償却費	90,487	94,475
持分法による投資損益 (△は益)	178	△18
金融収益	△16,244	△7,288
金融費用	12,209	9,031
営業債権及びその他の債権の増減額 (△は増加)	1,812	△4,534
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△55,478	△15,408
営業債務及びその他の債務の増減額 (△は減少)	9,531	△79,386
引当金及び従業員給付に係る負債の増減額 (△は減少)	61,458	△7,936
その他	△15,435	3,061
小計	148,978	85,101
利息の受取額	5,305	6,609
配当金の受取額	887	398
利息の支払額	△1,033	△1,069
法人所得税の支払額	△50,295	△11,877
営業活動によるキャッシュ・フロー	103,842	79,162
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額 (△は増加)	4,094	94,990
有形固定資産の取得による支出	△80,213	△70,035
有形固定資産の売却による収入	3,362	1,550
無形資産の取得および内部開発にかかわる支出	△16,192	△39,588
その他の金融資産の取得による支出	△145,362	△132,401
その他の金融資産の売却または回収による収入	138,056	170,181
その他	△601	△2,091
投資活動によるキャッシュ・フロー	△96,856	22,606
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△16,913	△1,041
コマーシャル・ペーパーの純増減額 (△は減少)	—	20,000
長期借入金の返済による支出	△29,758	△2,003
長期借入れによる収入	10,400	12,900
リース負債の返済による支出	△23,299	△21,684
親会社の所有者への配当金の支払額	7	△55,172
その他	141	△26
財務活動によるキャッシュ・フロー	△114,618	△47,026
現金及び現金同等物の為替変動の影響額	28,252	△15,099
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△79,380	39,643
現金及び現金同等物の期首残高	765,591	702,328
現金及び現金同等物の四半期末残高	686,211	741,971

【要約四半期連結財務諸表注記】

1. 報告企業

株式会社SUBARU（以下「当社」という。）は日本に所在する企業です。

当社の要約四半期連結財務諸表は当社及び連結子会社（以下「当社グループ」という。）ならびに当社グループの関連会社に対する持分から構成されております。

主な生産拠点は、日本、米国にあります。

当社グループは、自動車事業においては、軽自動車、小型自動車、普通自動車ならびにその部品の製造、販売及び修理を行っております。

航空宇宙事業においては、航空機、宇宙関連機器ならびにその部品の製造、販売及び修理を行っております。

2. 作成の基礎

(1) 要約四半期連結財務諸表がIFRSに準拠している旨の記載

当社の要約四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）第1条の2に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件を満たすことから、同第93条の規定により、IAS第34号「期中財務報告」に準拠して作成しております。

当社グループは2019年4月1日に開始する当連結会計年度の第1四半期連結会計期間よりIFRSを初めて適用しており、当連結会計年度の年次の連結財務諸表がIFRSに準拠して作成する最初の連結財務諸表となります。IFRSへの移行日は2018年4月1日です。

また、当社グループは、IFRS第1号「国際財務報告基準の初度適用」を適用しております。

IFRSへの移行が、当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に与える影響は、「11. 初度適用」に記載しております。

要約四半期連結財務諸表は2019年11月12日に代表取締役社長 中村知美によって承認されております。

(2) 機能通貨及び表示通貨

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、当社の機能通貨である日本円を表示通貨としており、特に注釈のない限り、百万円未満を四捨五入して表示しております。

(3) 測定的基础

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、一部の資産及び負債を除き、取得原価を基礎として作成しております。

(4) 表示方法の変更

当第2四半期連結会計期間より、従来、要約四半期連結財政状態計算書において「借入金」と表示していた科目名称を、資金調達が多様化に伴い、「資金調達に係る債務」に変更しております。

なお、科目名称の変更であり、要約四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

また、比較情報の要約四半期連結財務諸表についても科目名称を変更しております。

3. 重要な会計方針

当社グループが適用した重要な会計方針は、当連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）に係る要約四半期連結財務諸表注記に記載しております。

4. 重要な会計上の見積り及び見積りを伴う判断

IFRSに準拠した要約四半期連結財務諸表の作成において、経営者は、会計方針の適用ならびに資産、負債、収益及び費用の金額に影響を及ぼす判断、見積り及び仮定を行うことが要求されております。実際の業績は、これらの見積りとは異なる場合があります。

見積り及びその基礎となる仮定は継続して見直されます。会計上の見積りの見直しによる影響は、見積りを見直した会計期間及びそれ以降の将来の会計期間において認識されます。

要約四半期連結財務諸表における重要な会計上の見積り及び見積りを伴う判断は、当連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）に係る要約四半期連結財務諸表と同様であります。

5. 未適用の新基準

要約四半期連結財務諸表の承認日までに公表されている基準書及び解釈指針の新設または改訂のうち、当社グループで早期適用していない基準等において、当社グループの要約四半期連結財務諸表に重要な影響を及ぼすものはありません。

6. セグメント情報

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、自動車事業を中核に据え、航空宇宙の事業部門については社内カンパニー制を導入して、責任の明確化と執行の迅速化を図っております。この事業区分に基づいて各グループ会社を管理しておりますので、事業セグメントとしては「自動車」、「航空宇宙」及びそのいずれにも属さない「その他」の3つを事業セグメントとしております。

うち、「自動車」及び「航空宇宙」の2つを報告セグメントとしております。

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、当社の要約四半期財務諸表における会計方針と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上収益及び振替高は、市場実勢価格に基づいております。

各事業の主要製品及びサービス、事業形態は以下のとおりです。

事業	主要製品及びサービス
自動車	自動車、関連製品
航空宇宙	航空機、宇宙関連機器部品、関連製品
その他	不動産賃貸事業等

(1) セグメントごとの売上収益、利益または損失、その他の重要な項目の金額に関する情報

前第2四半期連結累計期間及び当第2四半期連結累計期間における当社及び連結子会社の事業の種類別セグメント情報は、以下のとおりです。

前第2四半期連結累計期間（自 2018年4月1日 至 2018年9月30日）

					(単位：百万円)	
	自動車	航空宇宙	計	その他	消去 又は全社	要約四半期 連結損益 計算書
売上収益						
(1) 外部顧客	1,419,563	64,516	1,484,079	7,358	—	1,491,437
(2) セグメント間	1,504	798	2,302	11,633	△13,935	—
計	1,421,067	65,314	1,486,381	18,991	△13,935	1,491,437
持分法による投資損益	△127	—	△127	△51	—	△178
営業利益	50,687	3,211	53,898	2,350	177	56,425
金融収益						16,244
金融費用						△12,209
税引前四半期利益						60,460

当第2四半期連結累計期間（自 2019年4月1日 至 2019年9月30日）

	(単位：百万円)					
	自動車	航空宇宙	計	その他	消去 又は全社	要約四半期 連結損益 計算書
売上収益						
(1) 外部顧客	1,530,324	70,955	1,601,279	4,394	—	1,605,673
(2) セグメント間	1,433	—	1,433	13,268	△14,701	—
計	1,531,757	70,955	1,602,712	17,662	△14,701	1,605,673
持分法による投資損益	136	—	136	△118	—	18
営業利益	87,360	5,061	92,421	2,404	22	94,847
金融収益						7,288
金融費用						△9,031
税引前四半期利益						93,104

(注) 各セグメントの営業利益の算出方法は、要約四半期連結損益計算書における営業利益の算出方法と一致しており、金融収益、金融費用、法人所得税費用を含んでいません。また、各セグメントに直接賦課できない営業費用は、最も合理的な配賦基準に基づいて、各セグメントに配賦しております。

7. 配当金

(1) 配当金支払額

配当金の支払額は以下のとおりです。

前第2四半期連結累計期間（自 2018年4月1日 至 2018年9月30日）

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年6月22日 第87期 定時株主総会	普通株式	55,233	72.0	2018年3月31日	2018年6月25日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間（自 2019年4月1日 至 2019年9月30日）

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月21日 第88期 定時株主総会	普通株式	55,236	72.0	2019年3月31日	2019年6月24日	利益剰余金

基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるものは、以下のとおりです。

(2) 報告期間後に決議された配当

前第2四半期連結累計期間（自 2018年4月1日 至 2018年9月30日）

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年11月5日 取締役会	普通株式	55,236	72.0	2018年9月30日	2018年12月5日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間（自 2019年4月1日 至 2019年9月30日）

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年11月6日 取締役会	普通株式	55,240	72.0	2019年9月30日	2019年12月3日	利益剰余金

8. 売上収益

(1) 収益の分解

当社の事業セグメントは、要約四半期連結財務諸表注記の「6. セグメント情報」に記載のとおり、自動車・航空宇宙事業及びその他の3つに区分されております。

また、売上収益は顧客の所在地を基礎として、地域別に分解しております。これらの分解した売上収益と各報告セグメントの売上収益との関係は以下のとおりです。

前第2四半期連結累計期間（自 2018年4月1日 至 2018年9月30日）

				(単位：百万円)
	自動車	航空宇宙	その他（注3）	合計
顧客との契約から生じる収益				
日本	259,205	22,262	2,858	284,325
北米	953,385	42,057	2,573	998,015
欧州	62,678	195	27	62,900
アジア	53,773	2	21	53,796
その他	81,020	—	83	81,103
合計	1,410,061	64,516	5,562	1,480,139
その他の源泉から認識した収益（注2）	9,502	—	1,796	11,298
合計	1,419,563	64,516	7,358	1,491,437

当第2四半期連結累計期間（自 2019年4月1日 至 2019年9月30日）

				(単位：百万円)
	自動車	航空宇宙	その他（注3）	合計
顧客との契約から生じる収益				
日本	266,833	21,381	2,578	290,792
北米	1,082,778	49,491	30	1,132,299
欧州	42,023	83	9	42,115
アジア	55,779	—	3	55,782
その他	75,258	—	18	75,276
合計	1,522,671	70,955	2,638	1,596,264
その他の源泉から認識した収益（注2）	7,653	—	1,756	9,409
合計	1,530,324	70,955	4,394	1,605,673

- (注) 1. グループ会社間の内部取引控除後の金額を表示しております。
 2. その他の源泉から認識した収益には、IFRS第16号「リース」に従い会計処理している製品のリース収益等が含まれております。
 3. その他セグメントには、不動産賃貸事業等が含まれております。

前第2四半期連結会計期間（自 2018年7月1日 至 2018年9月30日）

				(単位：百万円)
	自動車	航空宇宙	その他（注3）	合計
顧客との契約から生じる収益				
日本	136,917	9,930	1,770	148,617
北米	500,075	20,653	1,340	522,068
欧州	20,831	99	12	20,942
アジア	31,367	—	9	31,376
その他	44,044	—	46	44,090
合計	733,234	30,682	3,177	767,093
その他の源泉から認識した収益（注2）	5,076	—	887	5,963
合計	738,310	30,682	4,064	773,056

当第2四半期連結会計期間（自 2019年7月1日 至 2019年9月30日）

				(単位：百万円)
	自動車	航空宇宙	その他（注3）	合計
顧客との契約から生じる収益				
日本	138,649	11,958	1,563	152,170
北米	503,862	23,507	—	527,369
欧州	21,613	34	—	21,647
アジア	26,648	—	—	26,648
その他	39,722	—	—	39,722
合計	730,494	35,499	1,563	767,556
その他の源泉から認識した収益（注2）	3,822	—	872	4,694
合計	734,316	35,499	2,435	772,250

- (注) 1. グループ会社間の内部取引控除後の金額を表示しております。
 2. その他の源泉から認識した収益には、IFRS第16号「リース」に従い会計処理している製品のリース収益等が含まれております。
 3. その他セグメントには、不動産賃貸事業等が含まれております。

9. 1株当たり四半期利益

基本的1株当たり四半期利益の算定上の基礎

前第2四半期連結累計期間及び当第2四半期連結累計期間における基本的1株当たり四半期利益（親会社の所有者に帰属）は、以下の情報に基づいて算定しております。なお、前第2四半期連結累計期間及び当第2四半期連結累計期間において、潜在的に希薄化効果のある株式はありません。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
親会社の所有者に帰属する四半期利益（百万円）	43,096	68,285
基本的加重平均普通株式数（千株）	766,738	766,785
基本的1株当たり四半期利益 (親会社の所有者に帰属)	56円21銭	89円05銭

前第2四半期連結会計期間及び当第2四半期連結会計期間における基本的1株当たり四半期利益（親会社の所有者に帰属）は、以下の情報に基づいて算定しております。なお、前第2四半期連結会計期間及び当第2四半期連結会計期間において、潜在的に希薄化効果のある株式はありません。

	前第2四半期連結会計期間 (自 2018年7月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2019年7月1日 至 2019年9月30日)
親会社の所有者に帰属する四半期利益（△損失） (百万円)	△4,332	1,829
基本的加重平均普通株式数（千株）	766,751	766,803
基本的1株当たり四半期利益（△損失） (親会社の所有者に帰属)	△5円65銭	2円39銭

10. 公正価値

(1) 公正価値ヒエラルキーの定義

当社グループは、公正価値の測定に使われる評価手法における基礎条件を次の3つのレベルに順位付けしております。

- レベル1 測定日現在において入手しうる同一の資産または負債の活発な市場における公表価格
- レベル2 レベル1に分類される公表価格以外で、当該資産または負債について、直接または間接的に市場で観察可能な基礎条件
- レベル3 当該資産または負債について、市場で観察不能な基礎条件

(2) 公正価値の測定方法

資産及び負債の公正価値は、関連市場情報及び適切な評価方法を使用して決定しております。

資産及び負債の公正価値の測定方法及び前提条件は、以下のとおりです。

(現金及び現金同等物、営業債権及びその他の債権、営業債務及びその他の債務)

現金及び現金同等物、営業債権及びその他の債権ならびに、営業債務及びその他の債務は償却原価で測定しております。ただし、その内リース債権はIFRS第16号に従い測定しております。

営業貸付金については、一定の期間ごとに区分した債権ごとに、債権額を満期までの期間及び信用リスクを加味した利率により割り引いた現在価値に基づいて算定しております。主に観察可能な基礎条件により公正価値を算出しているため、公正価値の測定はレベル2に分類しております。

営業貸付金、リース債権以外の金融商品の公正価値は、短期間で決済されるため、帳簿価額と近似しております。

(負債性金融商品)

負債性金融商品は、主に国債、社債、譲渡性預金、コマーシャル・ペーパー、メディアムタームノートで構成されております。

コマーシャル・ペーパーならびに譲渡性預金は償却原価で測定しております。

活発な市場のある国債の公正価値は、市場における公正価値に基づいて測定しております。したがって国債の公正価値の測定はレベル1に分類しております。

その他の負債性金融商品は金融機関等の独自の価格決定モデルに基づき、信用格付けや割引率などの市場で観察可能な基礎条件を用いて測定しております。したがって、その他の負債性金融商品の公正価値の測定は、レベル2に分類しております。

負債性金融商品はその他の金融資産(流動)で計上しております。

(資本性金融商品)

活発な市場のある資本性金融商品の公正価値は、市場における公表価格に基づいて測定しております。

したがって、活発な市場のある資本性金融商品の公正価値の測定は、レベル1に分類しております。

活発な市場のない資本性金融商品の公正価値は、原則として、類似企業比較法またはその他の適切な評価方法を用いて測定しております。したがって、活発な市場のない資本性金融商品の公正価値の測定は、レベル3に分類しております。

資本性金融商品はその他の金融資産(流動)及びその他の金融資産(非流動)で計上しております。

当該公正価値測定は、適切な権限者に承認された連結決算方針書に従い、当社及び連結子会社の経理部門担当者等が評価方法を決定し、公正価値を測定しております。

(借入金及びコマーシャル・ペーパー)

借入金及びコマーシャル・ペーパーは償却原価で測定しております。借入金及びコマーシャル・ペーパーの公正価値は、条件及び残存期間の類似する債務に対し適用される現在入手可能な利率を使用し、将来のキャッシュ・フローを現在価値に割引くことによって測定しております。したがって、借入金及びコマーシャル・ペーパーの公正価値の測定は、レベル2に分類しております。

(デリバティブ)

デリバティブは、為替予約、通貨オプション及び金利スワップから構成されております。

公正価値は、取引先金融機関から提示された価格や為替レート等の観察可能な基礎条件に基づいて測定しております。したがって、デリバティブの公正価値の測定は、レベル2に分類しております。

デリバティブはその他の金融資産（流動）またはその他の金融負債（流動）に計上しております。

(デリバティブ以外のその他の金融負債)

デリバティブ以外のその他の金融負債には、主に有償支給に係る負債が含まれております。

有償支給に係る負債は償却原価で測定しております。

リース負債はIFRS第16号に従い測定しております。

(3) 経常的に公正価値で測定する資産及び負債

移行日（2018年4月1日）

	(単位：百万円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
その他の金融資産				
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産				
デリバティブ				
為替商品	—	5,339	—	5,339
負債性金融商品	—	791	—	791
小計	—	6,130	—	6,130
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産				
資本性金融商品	33,773	—	4,428	38,201
負債性金融商品	46,965	51,914	—	98,879
小計	80,738	51,914	4,428	137,080
合計	80,738	58,044	4,428	143,210
その他の金融負債				
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債				
デリバティブ				
為替商品	—	162	—	162
合計	—	162	—	162

前連結会計年度（2019年3月31日）

（単位：百万円）

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
その他の金融資産				
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産				
デリバティブ				
為替商品	—	246	—	246
負債性金融商品	—	490	—	490
小計	—	736	—	736
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産				
資本性金融商品	31,478	—	4,703	36,181
負債性金融商品	64,289	56,521	—	120,810
小計	95,767	56,521	4,703	156,991
合計	95,767	57,257	4,703	157,727
その他の金融負債				
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債				
デリバティブ				
為替商品	—	2,062	—	2,062
合計	—	2,062	—	2,062

当第2四半期連結会計期間（2019年9月30日）

（単位：百万円）

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
その他の金融資産				
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産				
デリバティブ				
為替商品	—	58	—	58
負債性金融商品	—	351	—	351
小計	—	409	—	409
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産				
資本性金融商品	31,927	—	4,724	36,651
負債性金融商品	66,601	60,388	—	126,989
小計	98,528	60,388	4,724	163,640
合計	98,528	60,797	4,724	164,049
その他の金融負債				
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債				
デリバティブ				
為替商品	—	2,675	—	2,675
合計	—	2,675	—	2,675

公正価値ヒエラルキーのレベル間の振替は振替を生じさせた事象または状況の変化が生じた日に認識しております。

レベル間の重要な振替が行われた金融商品はありません。

前第2四半期連結累計期間及び当第2四半期連結累計期間における経常的に公正価値により測定するレベル3の資産及び負債の増減は、以下のとおりです。

前第2四半期連結累計期間（自 2018年4月1日 至 2018年9月30日）

（単位：百万円）

	資本性金融商品
期首残高	4,428
利得または損失	
純損益	—
その他の包括利益	273
購入	—
売却	—
在外営業活動体の為替換算差額	—
期末残高	4,701
純損益に含まれる報告期間の末日に 保有する資産に係る未実現損益	—

当第2四半期連結累計期間（自 2019年4月1日 至 2019年9月30日）

（単位：百万円）

	資本性金融商品
期首残高	4,703
利得または損失	
純損益	—
その他の包括利益	21
購入	—
売却	—
在外営業活動体の為替換算差額	—
期末残高	4,724
純損益に含まれる報告期間の末日に 保有する資産に係る未実現損益	—

- （注） 1 前第2四半期連結累計期間及び当第2四半期連結累計期間の純損益に含まれる利得または損失は、要約四半期連結損益計算書の金融収益及び金融費用に含まれております。
- 2 前第2四半期連結累計期間及び当第2四半期連結累計期間のその他の包括利益に含まれる利得または損失は、要約四半期連結包括利益計算書のその他の包括利益を通じて測定するものとして指定した資本性金融商品の公正価値の純変動額に含まれております。

(4) 償却原価で測定する金融資産及び金融負債

移行日、前連結会計年度及び当第2四半期連結会計期間における償却原価で測定する金融資産及び金融負債の帳簿価額と公正価値は、以下のとおりです。

	(単位：百万円)					
	移行日 (2018年4月1日)		前連結会計年度 (2019年3月31日)		当第2四半期 連結会計期間 (2019年9月30日)	
	帳簿価額	公正価値	帳簿価額	公正価値	帳簿価額	公正価値
営業債権及びその他の債権						
営業貸付金	157,219	164,248	165,338	172,539	172,642	180,120
リース債権	17,202	18,848	14,792	16,456	13,678	15,177
売掛金、未収入金等(注1)	169,042	-	164,107	-	160,700	-
資金調達に係る債務						
借入金	90,453	90,527	103,726	103,754	113,304	113,696
営業債務及びその他の債務(注1)	435,929	-	404,395	-	322,121	-
その他の金融負債(注1、2)	24,805	-	23,197	-	30,505	-

(注) 1 帳簿価額と公正価値が近似していることから、公正価値の開示を省略しております。

2 その他の金融負債にはデリバティブ162百万円(移行日)、2,062百万円(前連結会計年度)、2,675百万円(当第2四半期連結会計期間)及びリース負債82,913百万円(移行日)、100,218百万円(前連結会計年度)、93,287百万円(当第2四半期連結会計期間)は含まれておりません。

3 現金及び現金同等物、コマーシャル・ペーパーならびに譲渡性預金については帳簿価額と公正価値が近似しているため表に含めておりません。

(5) 非経常的に公正価値で測定する資産及び負債

移行日、前連結会計年度及び当第2四半期連結会計期間において、非経常的に公正価値で測定された重要な資産及び負債はありません。

11. 重要な後発事象

台風19号の影響について

2019年10月12日に台風19号が上陸し、当社の一部お取引先(2次取引先を含む)に浸水等の被害が確認され、当社への自動車部品供給に支障が発生したため、当社群馬製作所(本工場・矢島工場・大泉工場)の操業を10月16日から10月24日まで停止しました。

なお、当期業績への影響については現在精査中です。

12. 初度適用

当社グループは、当連結会計年度の第1四半期連結会計期間からIFRSに準拠した要約四半期連結財務諸表を開示しております。日本基準に準拠して作成された直近の連結財務諸表は2019年3月31日に終了する連結会計年度に関するものであり、IFRSへの移行日は2018年4月1日であります。調整表の「表示組替」には利益剰余金及び包括利益に影響を及ぼさない項目を、「認識・測定差異」には利益剰余金及び包括利益に影響を及ぼす項目を含めております。また、調整表は百万円未満を四捨五入して記載しております。

1. IFRS第1号の免除規定

IFRSでは、IFRSを初めて適用する会社（以下、「初度適用企業」という。）に対して、原則として、IFRSで要求される基準を遡及して適用することを求めています。ただし、IFRS第1号「国際財務報告基準の初度適用」（以下、「IFRS第1号」という。）では、IFRSで要求される基準の一部について初度適用企業が任意に遡及適用できるものと遡及してはならないものを定めております。これらの規定の適用に基づく影響は、移行日において利益剰余金、またはその他の資本の構成要素で調整しております。当社グループが日本基準からIFRSへ移行するにあたり、採用した免除規定は次のとおりであります。

・企業結合

初度適用企業は、移行日以前に行われた企業結合に対して、IFRS第3号「企業結合」を遡及適用しないことを選択することが認められております。当社グループは、当該免除規定を適用し、移行日以前に行われた企業結合に対して、IFRS第3号を遡及適用しないことを選択しております。この結果、移行日以前の企業結合から生じたのれんの額については、日本基準に基づく移行日時点での帳簿価額によっております。なお、のれんについては、減損の兆候の有無に関わらず、移行日時点で減損テストを実施しております。

・在外営業活動体の為替換算差額

初度適用企業は、移行日現在の在外営業活動体の為替換算差額の累計額をゼロとみなすことを選択することが認められております。当社グループは、在外営業活動体の為替換算差額の累計額を移行日現在でゼロとみなすことを選択しております。

・リース

初度適用企業は、契約にリースが含まれているか否かの評価を移行日時点で判断することが認められております。当社グループは、当該免除規定を適用し、移行日時点で存在する事実と状況に基づいて、契約にリースが含まれているか否かを判断しております。

2. IFRS第1号の強制的な例外規定

IFRS第1号では、「見積り」、「非支配持分」などについて、IFRSの遡及適用を禁止しております。当社グループはこれらの項目について移行日より将来に向かって適用しております。

3. 調整表

IFRS第1号にて求められている調整表は、以下のとおりであります。

① 移行日（2018年4月1日）の資本に対する調整

(単位:百万円)

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識・ 測定差異	IFRS	注記	IFRS表示科目
現金及び預金	765,397	194	-	765,591	(1)	現金及び現金同等物
受取手形及び売掛金	154,907	212,590	△ 24,034	343,463	(5)	営業債権及びその他の債権
短期貸付金	185,364	△ 185,364	-			
リース投資資産	17,120	△ 17,120	-			
商品及び製品	202,435	94,755	31,751	328,941	(5)	棚卸資産
仕掛品	52,307	△ 52,307	-			
原材料及び貯蔵品	42,448	△ 42,448	-			
有価証券	242,573	129,796	162	372,531	(1)	その他の金融資産
その他	107,893	△ 47,662	△ 6,105	54,126		その他の流動資産
		4,316	-	4,316		未収法人所得税
		761	-	761		売却目的で保有する資産
流動資産合計	1,770,444	97,511	1,774	1,869,729		流動資産合計
有形固定資産	703,108	△ 28,176	95,766	770,698	(3), (6) (7)	有形固定資産
		27,278	-	27,278	(3)	投資不動産
無形固定資産	28,293	137	124,745	153,175	(6)	無形資産及びのれん
投資有価証券	113,465	△ 75,702	3,891	41,654	(2), (9)	その他の金融資産
		7,502	-	7,502	(2)	持分法で会計処理されている投資
繰延税金資産	139,171	△ 41,601	17,055	114,625	(10)	繰延税金資産
その他	115,355	△ 31,912	2,433	85,876		その他の非流動資産
貸倒引当金	△ 3,362	3,362	-			
固定資産合計	1,096,030	△ 139,112	243,890	1,200,808		非流動資産合計
資産合計	2,866,474	△ 41,601	245,664	3,070,537		資産合計

(単位:百万円)

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識・ 測定差異	IFRS	注記	IFRS表示科目
支払手形及び買掛金	320,137	121,552	△ 5,760	435,929		営業債務及びその他の債務
短期借入金	22,082	42,982	4,251	69,315		資金調達に係る債務
1年内返済予定の長期借入金	42,982	△ 42,982	-			
未払法人税等	45,372	△ 2,964	-	42,408		未払法人所得税
引当金	233,812	-	7,961	241,773	(8)	引当金
その他	237,676	28,705	12,385	278,766	(5)	その他の流動負債
未払費用	148,945	△ 148,945	-			
		1,157	38,920	40,077	(7)	その他の金融負債
流動負債合計	1,051,006	△495	57,757	1,108,268		流動負債合計
長期借入金	21,138	-	-	21,138		資金調達に係る債務
退職給付に係る負債	19,337	25,053	2,930	47,320	(8)	従業員給付
引当金	36,248	△298	1,429	37,379		引当金
その他	175,256	△36,341	4,216	143,131	(5)	その他の非流動負債
		12,081	55,722	67,803	(7)	その他の金融負債
繰延税金負債	2,466	△41,601	41,862	2,727	(10)	繰延税金負債
固定負債合計	254,445	△41,106	106,159	319,498		非流動負債合計
負債合計	1,305,451	△41,601	163,916	1,427,766		負債合計
資本金	153,795	-	-	153,795		資本金
資本剰余金	160,197	-	-	160,197		資本剰余金
自己株式	△ 7,054	-	-	△ 7,054		自己株式
利益剰余金	1,283,539	-	34,100	1,317,639	(4), (5) (6), (8) (10), (11)	利益剰余金
その他の包括利益累計額	△ 37,633	-	47,375	9,742	(4), (9), (11)	その他の資本の構成要素
非支配株主持分	8,179	-	273	8,452		非支配持分
純資産合計	1,561,023	-	81,748	1,642,771		資本合計
負債純資産合計	2,866,474	△ 41,601	245,664	3,070,537		負債及び資本合計

② 前第2四半期連結会計期間（2018年9月30日）の資本に対する調整

（単位：百万円）

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識・ 測定差異	IFRS	注記	IFRS表示科目
現金及び預金	785,214	△99,003	-	686,211	(1)	現金及び現金同等物
受取手形及び売掛金	151,130	213,253	△21,238	343,145	(5)	営業債権及びその他の債権
短期貸付金	185,559	△185,559	-			
リース投資資産	15,896	△15,896	-			
商品及び製品	255,002	128,441	13,659	397,102	(5)	棚卸資産
仕掛品	71,344	△71,344	-			
原材料及び貯蔵品	57,722	△57,722	-			
有価証券	146,250	236,372	-	382,622	(1)	その他の金融資産
その他	112,882	△45,428	△8,698	58,756		その他の流動資産
		5,995	-	5,995		未収法人所得税
		3,084	-	3,084		売却目的で保有する資産
流動資産合計	1,780,999	112,193	△16,277	1,876,915		流動資産合計
有形固定資産	737,185	△33,161	118,139	822,163	(3), (6) (7)	有形固定資産
		26,881	-	26,881	(3)	投資不動産
無形固定資産	27,759	3,821	120,202	151,782	(6)	無形資産及びのれん
投資有価証券	121,449	△82,794	4,164	42,819	(2), (9)	その他の金融資産
		6,827	-	6,827	(2)	持分法で会計処理されている投資
繰延税金資産	138,800	△46,958	22,192	114,034	(10)	繰延税金資産
その他	132,207	△37,096	2,615	97,726		その他の非流動資産
貸倒引当金	△3,329	3,329	-			
固定資産合計	1,154,071	△159,151	267,312	1,262,232		非流動資産合計
資産合計	2,935,070	△46,958	251,035	3,139,147		資産合計

(単位:百万円)

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識・ 測定差異	IFRS	注記	IFRS表示科目
支払手形及び買掛金	335,936	97,459	△7,641	425,754		営業債務及びその他の債務
短期借入金	5,025	15,566	3,407	23,998		資金調達に係る債務
1年内返済予定の長期借入金	15,566	△15,566	-	-		
未払法人税等	13,031	△2,350	116	10,797		未払法人所得税
引当金	294,655	-	7,997	302,652	(8)	引当金
その他	264,691	34,673	△3,784	295,580	(5)	その他の流動負債
未払費用	137,994	△137,994	-	-		
		7,717	49,253	56,970	(7)	その他の金融負債
流動負債合計	1,066,898	△495	49,348	1,115,751		流動負債合計
長期借入金	29,198	-	-	29,198		資金調達に係る債務
退職給付に係る負債	21,277	25,051	2,268	48,596	(8)	従業員給付
引当金	37,299	△295	1,429	38,433		引当金
その他	200,571	△42,877	2,620	160,314	(5)	その他の非流動負債
		18,616	66,549	85,165	(7)	その他の金融負債
繰延税金負債	2,822	△46,958	46,807	2,671	(10)	繰延税金負債
固定負債合計	291,167	△46,463	119,673	364,377		非流動負債合計
負債合計	1,358,065	△46,958	169,021	1,480,128		負債合計
資本金	153,795	-	-	153,795		資本金
資本剰余金	160,192	-	-	160,192		資本剰余金
自己株式	△6,908	-	-	△6,908		自己株式
利益剰余金	1,272,619	-	35,385	1,308,004	(4), (5) (6), (8) (10), (11)	利益剰余金
その他の包括利益累計額	△10,182	-	46,472	36,290	(4), (9), (11)	その他の資本の構成要素
非支配株主持分	7,489	-	157	7,646		非支配持分
純資産合計	1,577,005	-	82,014	1,659,019		資本合計
負債純資産合計	2,935,070	△46,958	251,035	3,139,147		負債及び資本合計

③ 前連結会計年度（2019年3月31日）の資本に対する調整

（単位：百万円）

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識・ 測定差異	IFRS	注記	IFRS表示科目
現金及び預金	831,700	△ 129,372	-	702,328	(1)	現金及び現金同等物
受取手形及び売掛金	148,485	219,404	△ 23,652	344,237	(5)	営業債権及びその他の債権
短期貸付金	198,737	△ 198,737	-			
リース投資資産	14,731	△ 14,731	-			
商品及び製品	249,558	141,142	12,773	403,473	(5)	棚卸資産
仕掛品	74,711	△ 74,711	-			
原材料及び貯蔵品	66,431	△ 66,431	-			
有価証券	119,963	274,197	246	394,406	(1)	その他の金融資産
その他	121,903	△ 48,978	△ 13,343	59,582		その他の流動資産
		9,704	-	9,704		未収法人所得税
		4	-	4		売却目的で保有する資産
流動資産合計	1,826,219	111,491	△ 23,976	1,913,734		流動資産合計
有形固定資産	717,394	△ 29,274	120,590	808,710	(3), (6) (7)	有形固定資産
		25,414	-	25,414	(3)	投資不動産
無形固定資産	33,754	3,856	117,900	155,510	(6)	無形資産及びのれん
投資有価証券	122,453	△ 86,498	4,166	40,121	(2), (9)	その他の金融資産
		8,821	-	8,821	(2)	持分法で会計処理されている投資
繰延税金資産	151,019	△ 47,890	24,394	127,523	(10)	繰延税金資産
その他	135,132	△ 37,056	2,688	100,764		その他の非流動資産
貸倒引当金	△ 3,246	3,246	-			
固定資産合計	1,156,506	△ 159,381	269,738	1,266,863		非流動資産合計
資産合計	2,982,725	△ 47,890	245,762	3,180,597		資産合計

(単位:百万円)

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識・ 測定差異	IFRS	注記	IFRS表示科目
支払手形及び買掛金	315,026	97,425	△ 8,056	404,395		営業債務及びその他の債務
短期借入金	4,352	7,592	3,330	15,274		資金調達に係る債務
1年内返済予定の長期借入金	7,592	△ 7,592	-			
未払法人税等	5,367	△ 1,036	-	4,331		未払法人所得税
引当金	281,705	95	8,112	289,912	(8)	引当金
その他	236,468	61,826	△ 377	297,917	(5)	その他の流動負債
未払費用	161,661	△ 161,661	-			
		2,792	48,829	51,621	(7)	その他の金融負債
流動負債合計	1,012,171	△ 559	51,838	1,063,450		流動負債合計
長期借入金	88,452	-	-	88,452		資金調達に係る債務
退職給付に係る負債	22,900	26,623	3,095	52,618	(8)	従業員給付
引当金	44,422	△ 314	1,429	45,537		引当金
その他	196,915	△ 36,547	1,829	162,197	(5)	その他の非流動負債
		10,797	63,059	73,856	(7)	その他の金融負債
繰延税金負債	5,040	△ 47,890	47,438	4,588	(10)	繰延税金負債
固定負債合計	357,729	△ 47,331	116,850	427,248		非流動負債合計
負債合計	1,369,900	△ 47,890	168,688	1,490,698		負債合計
資本金	153,795	-	-	153,795		資本金
資本剰余金	160,192	-	-	160,192		資本剰余金
自己株式	△ 6,910	-	-	△ 6,910		自己株式
利益剰余金	1,320,177	-	30,462	1,350,639	(4), (5) (6), (8) (10), (11)	利益剰余金
その他の包括利益累計額	△ 21,963	-	46,495	24,532	(4), (9), (11)	その他の資本の構成要素
非支配株主持分	7,534	-	117	7,651		非支配持分
純資産合計	1,612,825	-	77,074	1,689,899		資本合計
負債純資産合計	2,982,725	△ 47,890	245,762	3,180,597		負債及び資本合計

④ 前第2四半期連結累計期間（自 2018年4月1日 至 2018年9月30日）の包括利益に対する調整

(単位:百万円)

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識・ 測定差異	IFRS	注記	IFRS表示科目
売上高	1,486,810	-	4,627	1,491,437	(2)	売上収益
売上原価	1,228,118	-	1,201	1,229,319	(2), (5)	売上原価
売上総利益	258,692	-	3,426	262,118		売上総利益
販売費及び一般管理費	203,652	△ 54,078	△2,473	147,101	(1), (3) (5)	販売費及び一般管理費
		54,078	4,544	58,622	(1), (3)	研究開発費
		5,303	△ 65	5,238	(1)	その他の収益
		5,325	△ 295	5,030	(1)	その他の費用
		△ 178	-	△178	(1)	持分法による投資損益
営業利益	55,040	△ 200	1,585	56,425		営業利益
営業外収益	18,777	△ 18,777				
営業外費用	13,807	△ 13,807				
経常利益	60,010	△ 60,010				
特別利益	6,314	△ 6,314				
特別損失	3,327	△ 3,327				
		19,788	△3,544	16,244	(1), (4)	金融収益
		11,631	578	12,209	(1), (4)	金融費用
税金等調整前四半期純利益	62,997	-	△2,537	60,460		税引前四半期利益
法人税等合計	19,220	-	△1,205	18,015		法人所得税費用
四半期純利益	43,777	-	△1,332	42,445		四半期利益
親会社株主に帰属する四半期純利益	44,312	-	△ 1,216	43,096		四半期利益の帰属 親会社の所有者
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△535	-	△ 116	△651		非支配持分

(単位:百万円)

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識・ 測定差異	IFRS	注記	IFRS表示科目
四半期純利益	43,777	-	△1,332	42,445		四半期利益
その他の包括利益						その他の包括利益 (税引後)
退職給付に係る調整額	1,068	-	△1,068	-	(5)	純損益に振り替え られないことのない 項目 確定給付制度の 再測定
在外子会社のその他 退職後給付調整額	114	-	△114	-		
その他有価証券評価 差額金	△1,137	-	3,149	2,012	(4)	その他の包括利 益を通じて測定 するものとして 指定した資本性 金融商品の公正 価値の純変動額 純損益に振り替え られる可能性のあ る項目
為替換算調整勘定	27,391	-	89	27,480	(6)	在外営業活動体 の為替換算差額
持分法適用会社に対 する持分相当額	△140	-	-	△140		持分法適用会社 のその他の包括 利益に対する持 分
			△457	△457		その他の包括利 益を通じて測定 する負債性金融 商品の公正価値 の純変動額
その他の包括利益合 計	27,296	-	1,599	28,895		その他の包括利益(税 引後)合計
四半期包括利益	71,073	-	267	71,340		四半期包括利益
親会社株主に係る四 半期包括利益	71,763	-	383	72,146		四半期包括利益の帰 属 親会社の所有者
非支配株主に係る四 半期包括利益	△690	-	△116	△806		非支配持分

前第2四半期連結会計期間（自 2018年7月1日 至 2018年9月30日）の包括利益に対する調整

(単位:百万円)

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識・ 測定差異	IFRS	注記	IFRS表示科目
売上高	777,583	-	△4,527	773,056	(2)	売上収益
売上原価	678,442	-	△4,360	674,082	(2), (5)	売上原価
売上総利益	99,141	-	△167	98,974		売上総利益
販売費及び一般管理費	101,677	△26,173	△221	75,283	(1), (3) (5)	販売費及び一般管理費
		26,173	2,783	28,956	(1), (3)	研究開発費
		2,333	△33	2,300	(1)	その他の収益
		2,789	△151	2,638	(1)	その他の費用
		△119	-	△119	(1)	持分法による投資損益
営業損失(△)	△2,536	△575	△2,611	△5,722		営業損失(△)
営業外収益	4,382	△4,382	-			
営業外費用	1,933	△1,933	-			
経常利益	△87	87	-			
特別利益	3,076	△3,076	-			
特別損失	1,554	△1,554	-			
		5,125	△1,446	3,679	(1), (4)	金融収益
		579	296	875	(1), (4)	金融費用
税金等調整前四半期純利益	1,435	-	△4,353	△2,918		税引前四半期損失(△)
法人税等合計	2,399	-	△1,057	1,342		法人所得税費用
四半期純損失(△)	△964	-	△3,296	△4,260		四半期損失(△)
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△1,151	-	△3,181	△4,332		四半期損失(△)の 帰属 親会社の所有者
非支配株主に帰属する四半期純利益	187	-	△115	72		非支配持分

(単位:百万円)

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識・ 測定差異	IFRS	注記	IFRS表示科目
四半期純損失 (△)	△ 964	-	△ 3,296	△ 4,260		四半期損失 (△)
その他の包括利益						その他の包括利益 (税引後) 純損益に振り替え られないことのない 項目
退職給付に係る調整 額	536	-	△ 536	-	(5)	確定給付制度の 再測定
在外子会社のその他 退職後給付調整額	48	-	△ 48	-		
その他有価証券評価 差額金	5	-	1,323	1,328	(4)	その他の包括利 益を通じて測定 するものとして 指定した資本性 金融商品の公正 価値の純変動額
為替換算調整勘定	12,640	-	29	12,669	(6)	純損益に振り替え られる可能性のあ る項目 在外営業活動体 の為替換算差額
持分法適用会社に対 する持分相当額	△ 30	-	-	△ 30		持分法適用会社 のその他の包括 利益に対する持 分
	-		△ 279	△ 279		その他の包括利 益を通じて測定 する負債性金融 商品の公正価値 の純変動額
その他の包括利益合 計	13,199	-	489	13,688		その他の包括利益(税 引後)合計
四半期包括利益	12,235	-	△ 2,807	9,428		四半期包括利益
親会社株主に係る四 半期包括利益	12,124	-	△ 2,692	9,432		四半期包括利益の帰 属 親会社の所有者
非支配株主に係る四 半期包括利益	111	-	△ 115	△ 4		非支配持分

⑤ 前連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）の包括利益に対する調整

(単位:百万円)

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識・ 測定差異	IFRS	注記	IFRS表示科目
売上高	3,160,514	-	△ 4,364	3,156,150	(2)	売上収益
売上原価	2,561,753	-	△ 3,491	2,558,262	(2), (5)	売上原価
売上総利益	598,761	-	△ 873	597,888		売上総利益
販売費及び一般管理費	403,232	△ 101,711	△ 2,646	298,875	(1), (3) (5)	販売費及び一般管理費
		101,711	6,847	108,558	(1), (3)	研究開発費
		6,901	△ 170	6,731	(1)	その他の収益
		15,923	△ 84	15,839	(1)	その他の費用
		377	-	377	(1)	持分法による投資損益
営業利益	195,529	△ 8,645	△ 5,160	181,724		営業利益
営業外収益	17,580	△ 17,580				
営業外費用	16,870	△ 16,870				
経常利益	196,239	△ 196,239				
特別利益	6,953	△ 6,953				
特別損失	7,354	△ 7,354				
		17,255	△ 3,554	13,701	(1), (4)	金融収益
		8,301	1,098	9,399	(1), (4)	金融費用
税金等調整前当期純利益	195,838	-	△ 9,812	186,026		税引前当期利益
法人税等合計	48,499	-	△ 3,262	45,237		法人所得税費用
当期純利益	147,339	-	△ 6,550	140,789		当期利益
親会社株主に帰属する当期純利益	147,812	-	△ 6,394	141,418		当期利益の帰属 親会社の所有者
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△ 473	-	△ 156	△ 629		非支配持分

(単位:百万円)

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識・ 測定差異	IFRS	注記	IFRS表示科目
当期純利益	147,339	-	△ 6,550	140,789		当期利益
その他の包括利益						その他の包括利益 (税引後) 純損益に振り替え られないことのない 項目
退職給付に係る調整 額	△ 495	1,566	△ 1,681	△ 610	(5)	確定給付制度の 再測定
在外子会社のその他 退職後給付調整額	1,566	△ 1,566				
その他有価証券評価 差額金	△ 907	-	1,442	535	(4)	その他の包括利 益を通じて測定 するものとして 指定した資本性 金融商品の公正 価値の純変動額 純損益に振り替え られる可能性のあ る項目
為替換算調整勘定	15,520	-	△ 1	15,519	(6)	在外営業活動体 の為替換算差額
持分法適用会社に対 する持分相当額	△ 186	-	-	△ 186		持分法適用会社 のその他の包括 利益に対する持 分
			1,251	1,251		その他の包括利 益を通じて測定 する負債性金融 商品の公正価値 の純変動額
その他の包括利益合 計	15,498	-	1,011	16,509		その他の包括利益(税 引後)合計
包括利益	162,837	-	△ 5,539	157,298		当期包括利益
親会社株主に係る包 括利益	163,482	-	△ 5,383	158,099		当期包括利益の帰属 親会社の所有者
非支配株主に係る包 括利益	△ 645	-	△ 156	△ 801		非支配持分

4. 資本に対する調整に関する注記

① 表示組替

表示組替の主な内容は以下のとおりです。

(1) 現金及び預金の振替

日本基準では「現金及び預金」に含めていた預入期間が3ヶ月超の定期預金については、IFRSでは「その他の金融資産（流動）」に振り替えております。また、日本基準では「有価証券」に含めていた取得日から3ヶ月以内に償還期限が到来する短期投資については、IFRSでは「現金及び現金同等物」に振り替えております。

(2) 持分法で会計処理されている投資

日本基準では「投資有価証券」に含めていた「持分法で会計処理されている投資」について、IFRSでは区分掲記しております。

(3) 投資不動産

IFRSの表示規定に基づき、「投資不動産」を「有形固定資産」から振り替えて表示しております。

② 認識及び測定の調整

認識及び測定の調整の主な内容は以下のとおりです。

(4) 在外営業活動体に係る累積換算差額の振替

初度適用に際して、IFRS第1号に規定されている免除規定を選択し、移行日における累積換算差額をすべて利益剰余金に振り替えております。

(5) 収益認識

日本基準では、新車の販売について売上認識時点を車両登録時点としておりましたが、IFRSでは売上認識時点を納車時点としております。

これに伴い、登録済みの未納車に係る営業債権を取り消し、棚卸資産を認識しております。

米国におけるフリーメンテナンス、テレマティクスに係るサービスのうち無償部分について、対価を収受していないことから収益認識しておりませんでした。IFRSでは別個の履行義務として取り扱い、取引価格を独立販売価格に基づき配分した上で一定期間にわたり収益認識しております。

(6) 有形固定資産及び無形資産の計上額の調整

日本基準では費用処理していた固定資産取得税について、IFRSでは有形固定資産の取得原価に含めて資産計上しております。また、日本基準では、すべての研究開発費を費用処理しておりましたが、IFRSでは、これらのうち一定の要件を満たしたものを無形資産として計上しております。

(7) 使用権資産の計上額の調整

契約の実質判断に基づき契約にリースが含まれる取引について、日本基準では資産計上しておりませんでした。IFRSでは有形固定資産に計上しております。また、当該リース取引の資産計上に伴う負債を「その他の金融負債」として計上しております。

(8) 未消化の有給休暇及びその他の長期従業員給付

日本基準では会計処理が求められていなかった未消化の有給休暇及びその他の長期従業員給付について、IFRSでは負債を認識しております。

(9) 非上場株式の公正価値評価

日本基準では、非上場株式等について、取得原価を基礎として計上し、財政状態の悪化に応じ必要により減損処理を行って行っておりましたが、IFRSでは公正価値により測定し、生じた差額をその他の資本の構成要素として認識しております。

(10) 繰延税金資産及び繰延税金負債

日本基準において、未実現損益の消去に伴う税効果は売却元の税率を使用して計算し、回収可能性の検討についても売却元において行っておりましたが、IFRSにおいては、購入元の実効税率を使用して計算し、回収可能性の検討についても購入元において行っております。また、その他の税効果についても、IFRSの適用に伴い、繰延税金資産の回収可能性を再検討したため、「繰延税金資産」が増減しております。

(11) 退職給付

日本基準では、退職給付における数理計算上の差異及び過去勤務費用について、発生時にその他の包括利益として認識し、発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数で純損益を通じて償却しておりましたが、IFRSでは確定給付制度の再測定は発生時にその他の包括利益として認識し、過去勤務費用は発生時に純損益として認識しております。なお、その他の包括利益で認識した確定給付制度の再測定は、純損益を通さずに直ちに利益剰余金に振り替えております。

5. 包括利益に対する調整に関する注記

(1) 表示組替

日本基準では、「営業外収益」、「営業外費用」、「特別利益」及び「特別損失」に表示していた項目を、IFRSでは財務関連損益については「金融収益」及び「金融費用」として計上し、それ以外の項目については、機能に基づく分類を検討し「その他の収益」、「その他の費用」及び「持分法による投資損益」等に表示しております。

日本基準では、販売費及び一般管理費に含めていた「研究開発費」を、IFRSでは独立して記載しております。

(2) 売上収益に対する調整

日本基準では、新車の販売について売上認識時点を車両登録時点としておりましたが、IFRSでは売上認識時点を納車時点としております。これに伴い、登録済みの未納車に係る営業債権を取り消し、棚卸資産を認識しております。

米国におけるフリーメンテナンス、テレマティクスに係るサービスのうち無償部分について、対価を収受していないことから収益認識しておりませんでした。IFRSでは別個の履行義務として取り扱い、取引価格を独立販売価格に基づき配分した上で一定期間にわたり収益認識しております。

(3) 販売費及び一般管理費に対する調整

日本基準では、すべての研究開発費を費用処理しておりましたが、IFRSではこれらの費用のうち、一定の要件を満たすものについて「無形資産」として計上しております。

(4) 金融収益及び金融費用に関する調整

日本基準では資本性金融商品の売却損益及び減損損失を損益としておりましたが、IFRSにおいてその他の包括利益を通じて公正価値で測定することを指定した資本性金融商品については、公正価値の変動額をその他の包括利益として認識し、認識を中止した場合または公正価値が著しく下落した場合に「利益剰余金」に振り替えております。

(5) 確定給付制度の再測定に関する調整

日本基準では数理計算上の差異は、発生時にその他の包括利益で認識し、従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額を発生翌年度から純損益に認識しておりましたが、IFRSでは、確定給付制度の再測定は、発生時にその他の包括利益として一括で認識し、直ちに利益剰余金に振り替えております。また、日本基準では、過去勤務費用について、発生時にその他の包括利益で認識し、従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額を発生年度から純損益に認識しておりましたが、IFRSでは発生時に純損益として認識しております。

(6) 在外営業活動体の換算差額に関する調整

日本基準からIFRSへの各種調整に伴い、在外営業活動体の為替換算差額の金額が変動しております。

6. 利益剰余金に対する調整額 (税効果後)

(単位:百万円)

	移行日 (2018年4月1日)	前第2四半期 連結会計期間 (2018年9月30日)	前連結会計年度 (2019年3月31日)
(4) 在外営業活動体に係る累積換算差額の振替	△ 36,193	△ 36,193	△ 36,193
(5) 収益認識	△ 10,951	△ 9,572	△ 10,622
(6) 有形固定資産及び無形資産の計上額の調整	92,101	89,055	87,734
(8) 未消化の有給休暇及びその他の長期従業員給付	△ 7,416	△ 7,416	△ 7,481
(10) 繰延税金資産及び繰延税金負債	11,207	11,481	10,757
(11) 退職給付	△ 9,645	△ 8,139	△ 8,816
その他	△ 5,003	△ 3,831	△ 4,917
合計	34,100	35,385	30,462

7. キャッシュ・フローに対する調整

日本基準では研究開発費は「営業活動によるキャッシュ・フロー」に区分して表示しておりましたが、IFRSでは資産計上した研究開発に係る支出は「投資活動によるキャッシュ・フロー」に区分して表示しております。

日本基準では使用権資産に係る支出は「営業活動によるキャッシュ・フロー」に区分して表示しておりましたが、IFRSではリース負債を認識し、リース負債の返済として「財務活動によるキャッシュ・フロー」に区分して表示しております。

2 【その他】

2019年11月6日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(1) 中間配当による配当金の総額・・・・・・・・・・ 55,240百万円

(2) 1株当たりの金額・・・・・・・・・・・・・・・・ 72 円 00銭

(3) 支払請求の効力発生日及び支払開始日・・・・・・・・ 2019年12月3日

(注) 2019年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主又は登録株式質権者に対し、支払いを行います。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年11月12日

株式会社SUBARU
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	福田 秀敏	㊞
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	細井 友美子	㊞
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	佐伯 哲男	㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社SUBARUの2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2019年7月1日から2019年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年9月30日まで）に係る要約四半期連結財務諸表、すなわち、要約四半期連結財政状態計算書、要約四半期連結損益計算書、要約四半期連結包括利益計算書、要約四半期連結持分変動計算書、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び要約四半期連結財務諸表注記について四半期レビューを行った。

要約四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第93条の規定により国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の要約四半期連結財務諸表が、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して、株式会社SUBARU及び連結子会社の2019年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。